



# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5189 URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中野 伍朗 TEL 03- 3466-2171  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,922	△ 13.3	627	△ 25.1	623	△ 25.6	384	48.5
24年3月期	10,288	34.4	837	92.6	837	119.6	259	△ 0.7
(注)包括利益	25年3月期 444 百万円( 53.1 %)		24年3月期 290 百万円( 17.5 %)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	38.67	-	10.8	5.7	7.0
24年3月期	26.05	-	7.9	8.1	8.1

(参考)持分法投資損益 25年3月期 - 百万円 24年3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,680	3,776	35.4	379.51
24年3月期	11,185	3,382	30.2	339.81

(参考)自己資本 25年3月期 3,776 百万円 24年3月期 3,382 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△ 30	△ 345	46	1,630
24年3月期	789	△ 94	△ 144	1,960

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	49	19.2	1.5
25年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	49	12.9	1.4
26年3月期(予想)	-	0.00	-	6.00	6.00		23.0	

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,810	△4.7	165	△50.0	150	△57.8	90	△61.0	9.04
通 期	8,455	△5.2	480	△23.5	430	△31.0	260	△32.4	26.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料14ページ 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,120,000 株	24年3月期	10,120,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	169,083 株	24年3月期	167,252 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,951,610 株	24年3月期	9,953,103 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,525	△ 13.8	579	△ 24.5	592	△ 22.7	380	68.7
24年3月期	9,892	33.6	766	95.1	767	125.9	225	△ 6.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	38.19	-
24年3月期	22.64	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,200	3,414	33.5	343.11
24年3月期	10,673	3,033	28.4	304.80

(参考) 自己資本 25年3月期 3,414 百万円 24年3月期 3,033 百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,610	△5.0	150	△51.9	140	△60.5	80	△66.6	8.04
通期	8,060	△5.5	450	△22.3	400	△32.5	240	△36.9	24.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページ「(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(次期の見通し)	3
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー減税などの政策効果に支えられ国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直したものの、その後は燻り続ける欧州債務問題による世界経済への波及、新興国の成長減速等の影響から、景気は停滞色を強めておりましたが、政権交代による金融政策、財政政策、成長戦略などの経済政策に対する期待感から円安・株高を背景に景気回復の兆しは見えるものの実体経済への影響は限定的で、先行きに対する不透明感を払拭できない状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産性の向上、金融収支の改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は89億2千2百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益6億2千7百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益6億2千3百万円（前年同期比25.6%減）、当期純利益3億8千4百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

当連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 〔消防・防災事業〕

消防・防災事業では、前年度は東日本大震災に係る1次から4次にわたる補正予算の執行がありましたが、今年度においては補正予算の国会通過が2月となり執行がなされていないことから、売上高は47億5千4百万円（前年同期比25.7%減）、セグメント利益（営業利益）は2億1千3百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

#### 〔航空・宇宙、工業用品事業〕

航空・宇宙、工業用品事業では、在来機の交換部品やC-2、P-1機用部品、民間機用部品などが増加し、工業用品部門では、タンクシール及び関連商品などの販売が増加しました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は37億9百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益（営業利益）は5億4千1百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

#### 〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業は、新商業施設の管理業務を受託したことにより売上高は4億5千8百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益（営業利益）はお客様目線にたち時代の要請にあった改修を行ったため1億2千万円（前年同期比17.9%減）となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政権交代に伴う大胆な金融緩和、公共事業の増額などの経済政策による景気の回復が期待されるものの欧州の債務問題、新興国の成長減速等依然として先行きに不透明要因が残ることや円安による原材料などの高騰が懸念され、予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで当社グループといたしましては、新事業の展開、新製品の開発と徹底したコストダウン、事業の効率化を推進して参ります。また、国や地方の推進する「防災・減災」、「安全・安心」などの重点テーマに総力を上げて対応いたします。これらを全社一丸となって取組むことにより、次期の業績見通しといたしましては連結売上高 84 億 5 千 5 百万円、連結営業利益 4 億 8 千万円、連結経常利益 4 億 3 千万円、連結当期純利益 2 億 6 千万円を予想しております。

平成 26 年 3 月期 通期				
	連結		個別	
	金額	前期比	金額	前期比
売上高	8,455 百万円	△5.2%	8,060 百万円	△5.5%
営業利益	480 百万円	△23.5%	450 百万円	△22.3%
経常利益	430 百万円	△31.0%	400 百万円	△32.5%
当期純利益	260 百万円	△32.4%	240 百万円	△36.9%

## (2) 財政状態に関する分析

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より 3 億 2 千 9 百万円減の 16 億 3 千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3 千万円の資金の減少（前期は 7 億 8 千 9 百万円の資金の増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益 6 億 1 千 8 百万円に対し、売上債権の減少額 5 億 1 千 7 百万円の資金増加要因と、仕入債務の減少額 6 億 7 千 7 百万円や法人税等の支払額 5 億 6 千 8 百万円の資金減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3 億 4 千 5 百万円の資金の減少（前期は 9 千 4 百万円の資金の減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出 3 億 5 千 3 百万円、投資有価証券取得による支出 2 千 3 百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4 千 6 百万円の資金の増加（前期は 1 億 4 千 4 百万円の資金の減少）となりました。これは、主として長期借入金による 1 億 9 千万円の資金増加要因と、社債の償還による支出 8 千 6 百万円や配当金の支払額 4 千 8 百万円などの資金減少要因によるものです。

## 〔参考〕キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率	25.0%	25.3%	33.5%	30.2%	35.4%
時価ベースの自己資本比率	15.7%	16.9%	19.1%	18.1%	25.7%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	617.2%	—	257.5%	461.9%	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	10.3 倍	—	17.8 倍	11.5 倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されており、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業を展開しております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「堅実経営」を経営理念とし、顧客第一の精神に徹し「顧客満足度の高い品質の提供」と「顧客に満足される製品作り」を実践するとともに、新製品の開発、生産性の向上、経営の効率化などにより、企業の一層の発展を目指しながら、株主及び取引先の信頼と期待にお応えし、事業活動全般を通じて広く社会への貢献を果たすことを経営の基本方針として企業運営を行っております。

## (2) 目標とする経営指標

安定的な収益の指標として営業利益、経常利益を重視します。あわせて、特定の指標に過度に依存することなく、収益性、効率性、成長性、安定性等全体としてバランスのとれた姿を目指しております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済は、政権交代に伴う大胆な金融緩和、公共事業の増額などの経済政策による景気の回復が期待されるものの欧州の債務問題、新興国の成長減速等依然として先行きに不透明要因が残ることや円安による原材料などの高騰が懸念され、予断を許さない状況で推移するものと予想されます。このような状況のなかで当社グループといたしましては、新事業の展開、新製品の開発と徹底したコストダウン、事業の効率化を推進して参ります。また、国や地方の推進する「防災・減災」、「安全・安心」などの重点テーマに総力を上げて対応いたします。

また、当社グループは消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業を展開し安定した事業の確保を目指しております。

消防・防災事業においては、消防ホースの価格競争の激化に対し徹底的なコストダウンを行うとともに他社との差別化したホースを開発して参ります。また、お客様のニーズを的確にとらえ満足していただける防災資機材の提案・開発を行い新しい需要を取り込んで参ります。

航空・宇宙、工業用品事業においては、MR Jなど民間航空機の需要拡大を最大限に取り込むべくフロータイムの短縮、徹底的なコストダウンを行い、さらなる顧客満足度の向上のために資源を投入してまいります。工業用品部門では、東日本大震災の復興需要に向けて新商材を掲げ営業活動を推進して参ります。

不動産賃貸事業にあっては、テナント様と連携し収益の向上を図ります。

これらにより、経営全般の効率化を図り強固な経営基盤の確立に向けて当社グループの総力を傾注し、更なる企業の発展を目指しグループ一丸となって邁進して参ります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139,630	1,809,852
受取手形及び売掛金	3,532,575	3,014,916
商品及び製品	126,270	97,986
半製品	384,304	456,987
仕掛品	1,008,222	1,046,563
原材料及び貯蔵品	436,997	412,787
繰延税金資産	135,393	106,783
その他	152,874	123,783
貸倒引当金	△58,966	△22,062
流動資産合計	7,857,302	7,047,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,129,786	6,275,087
減価償却累計額	△4,386,280	△4,465,544
減損損失累計額	△24,170	△24,170
建物(純額)	1,719,335	1,785,372
構築物	301,329	304,044
減価償却累計額	△293,759	△294,883
構築物(純額)	7,570	9,161
機械及び装置	2,293,829	2,227,195
減価償却累計額	△2,123,409	△2,085,447
機械及び装置(純額)	170,419	141,747
車両運搬具	23,058	23,058
減価償却累計額	△22,843	△22,916
車両運搬具(純額)	215	142
工具、器具及び備品	259,977	265,652
減価償却累計額	△247,227	△246,856
減損損失累計額	△149	△149
工具、器具及び備品(純額)	12,600	18,646
土地	1,078,769	1,304,211
有形固定資産合計	2,988,910	3,259,281
無形固定資産		
のれん	20,505	15,379
その他	11,664	11,664
無形固定資産合計	32,169	27,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	128,519	239,126
破産更生債権等	38,336	489
繰延税金資産	43,905	1,932
その他	134,260	105,427
貸倒引当金	△38,336	△489
投資その他の資産合計	306,685	346,486
固定資産合計	3,327,766	3,632,810
資産合計	11,185,069	10,680,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,055,939	1,378,440
短期借入金	1,320,000	1,310,000
1年内償還予定の社債	86,000	264,000
1年内返済予定の長期借入金	937,265	997,767
未払法人税等	393,706	12,398
未払消費税等	35,136	7,623
賞与引当金	227,202	233,033
役員賞与引当金	54,000	52,000
設備関係支払手形	12,408	43,015
その他	449,955	555,198
流動負債合計	5,571,613	4,853,476
固定負債		
社債	400,000	136,000
長期借入金	905,228	1,040,482
繰延税金負債	878	5,738
退職給付引当金	358,862	302,520
役員退職慰労引当金	144,421	163,895
年金資産消失損失引当金	175,163	175,163
資産除去債務	10,235	10,470
その他	236,623	216,142
固定負債合計	2,231,412	2,050,413
負債合計	7,803,025	6,903,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	2,641,302	2,976,395
自己株式	△45,655	△45,987
株主資本合計	3,387,077	3,721,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,653	54,682
繰延ヘッジ損益	△1,381	—
その他の包括利益累計額合計	△5,034	54,682
純資産合計	3,382,043	3,776,520
負債純資産合計	11,185,069	10,680,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,288,825	8,922,625
売上原価	7,734,175	6,484,680
売上総利益	2,554,650	2,437,945
販売費及び一般管理費	1,717,260	1,810,454
営業利益	837,389	627,490
営業外収益		
受取利息	194	207
受取配当金	2,889	5,299
受取地代家賃	8,879	9,734
受取手数料	5,232	10,616
貸倒引当金戻入額	45,715	39,320
雑収入	21,157	12,715
営業外収益合計	84,069	77,894
営業外費用		
支払利息	61,966	56,660
社債利息	5,786	5,370
社債発行費	4,019	—
雑支出	12,477	20,340
営業外費用合計	84,249	82,371
経常利益	837,209	623,013
特別利益		
固定資産売却益	4,063	—
不動産賃貸料改定収入	20,074	—
特別利益合計	24,137	—
特別損失		
固定資産除却損	1,926	4,498
減損損失	14,744	—
投資有価証券評価損	14,600	99
年金資産消失に伴う損失	175,163	—
特別損失合計	206,434	4,598
税金等調整前当期純利益	654,913	618,415
法人税、住民税及び事業税	412,944	187,528
法人税等調整額	△17,272	46,030
法人税等合計	395,671	233,559
少数株主損益調整前当期純利益	259,242	384,855
当期純利益	259,242	384,855

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	259,242	384,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,588	58,336
繰延ヘッジ損益	18,623	1,381
その他の包括利益合計	31,211	59,717
包括利益	290,453	444,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,453	444,572
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	506,000	506,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	285,430	285,430
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,431,828	2,641,302
当期変動額		
剰余金の配当	△49,767	△49,763
当期純利益	259,242	384,855
当期変動額合計	209,474	335,092
当期末残高	2,641,302	2,976,395
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△45,493	△45,655
当期変動額		
自己株式の取得	△161	△332
当期変動額合計	△161	△332
当期末残高	△45,655	△45,987
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,177,765	3,387,077
当期変動額		
剰余金の配当	△49,767	△49,763
当期純利益	259,242	384,855
自己株式の取得	△161	△332
当期変動額合計	209,312	334,759
当期末残高	3,387,077	3,721,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△16,241	△3,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,588	58,336
当期変動額合計	12,588	58,336
当期末残高	△3,653	54,682
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△20,004	△1,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,623	1,381
当期変動額合計	18,623	1,381
当期末残高	△1,381	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△36,245	△5,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,211	59,717
当期変動額合計	31,211	59,717
当期末残高	△5,034	54,682
純資産合計		
当期首残高	3,141,519	3,382,043
当期変動額		
剰余金の配当	△49,767	△49,763
当期純利益	259,242	384,855
自己株式の取得	△161	△332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,211	59,717
当期変動額合計	240,524	394,477
当期末残高	3,382,043	3,776,520

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	654,913	618,415
減価償却費	181,965	141,262
減損損失	14,744	—
のれん償却額	5,126	5,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45,715	△74,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,404	5,831
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	△2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,460	△56,341
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28,693	19,473
年金資産消失損失引当金の増減額 (△は減少)	175,163	—
受取利息及び受取配当金	△3,444	△5,507
支払利息	67,753	62,031
社債発行費	4,019	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4,063	—
固定資産除却損	1,926	4,498
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,600	99
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,350,251	517,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,930	△58,529
前渡金の増減額 (△は増加)	△25,622	25,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,113,224	△677,498
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,855	△27,512
その他	74,479	95,969
小計	827,282	594,111
利息及び配当金の受取額	3,444	5,507
利息の支払額	△68,882	△63,336
法人税等の還付額	71,616	1,869
法人税等の支払額	△43,616	△568,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	789,844	△30,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△54,405	△353,580
有形固定資産の売却による収入	4,362	—
投資有価証券の取得による支出	△34,469	△23,804
貸付金の回収による収入	7,600	—
事業譲受による支出	△35,000	—
その他	27,594	31,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,318	△345,497
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	195,981	—
社債の償還による支出	△202,000	△86,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	△10,000
長期借入れによる収入	870,000	1,265,200
長期借入金の返済による支出	△1,208,709	△1,074,244
自己株式の取得による支出	△161	△332
配当金の支払額	△49,767	△48,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,657	46,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	550,868	△329,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,409,561	1,960,430
現金及び現金同等物の期末残高	1,960,430	1,630,642

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4 社

桜ホース(株)、(株)二十一世紀、(株)サクラフローシステムズ、(株)川尻機械

(2) 非連結子会社 なし

非連結子会社であった、さくら技術開発(株)は、保有株式の全部売却に伴い、子会社ではなくなりました。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品及び製品、半製品、仕掛品…先入先出法

b 原材料及び貯蔵品…主として移動平均法

②デリバティブ

時価法

③有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また、不動産賃貸部門においては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～65年

機械装置 9年～10年

工具、器具及び備品 2年～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

## ②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給規定に基づき支給見込額の当期負担額を計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

## ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

## ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## ⑥年金資産消失損失引当金

厚生年金基金の年金資産の一部消失に対して、年金資産の消失見込額に対する当社及び子会社負担損失見込額を計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
通貨スワップ、金利スワップ
- ・ヘッジ対象  
外貨建金銭債権債務、借入金

## ③ヘッジ方針

主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## ④ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間（5年～20年）で均等償却しております。ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	事業内容
消防・防災事業	消防ホースをはじめとする消防・防災用品と防災・救助資機材、テロ対応資機材などの製造販売
航空・宇宙、工業用品事業	航空機用及びロケット関係部品、タンクシールなどの工業用品、ゴム等成型用金型の製造販売
不動産賃貸事業	主に本社隣接地に所有する商業施設の賃貸事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,398,514	3,448,712	441,598	10,288,825	—	10,288,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10,980	10,980	△10,980	—
計	6,398,514	3,448,712	452,578	10,299,805	△10,980	10,288,825
セグメント利益	481,218	463,793	146,763	1,091,776	△254,386	837,389
その他の項目						
減価償却費	35,756	67,618	69,538	172,913	8,665	181,578
のれんの償却額	—	5,126	—	5,126	—	5,126

- (注) 1 セグメント利益の調整額△254,386千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。
- 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,754,251	3,709,936	458,438	8,922,625	—	8,922,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9,120	9,120	△9,120	—
計	4,754,251	3,709,936	467,558	8,931,745	△9,120	8,922,625
セグメント利益	213,655	541,971	120,542	876,168	△248,677	627,490
その他の項目						
減価償却費	25,535	44,442	63,040	133,019	8,097	141,116
のれんの償却額	—	5,126	—	5,126	—	5,126

- (注) 1 セグメント利益の調整額△248,677千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。
- 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	339.81円	379.51円
1株当たり当期純利益金額	26.05円	38.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	259,242	384,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	259,242	384,855
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,103	9,951,610

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,382,043	3,776,520
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,382,043	3,776,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,952,748	9,950,917

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,690,754	1,393,533
受取手形	230,173	233,550
売掛金	3,258,306	2,730,366
商品	83,327	71,706
製品	31,166	13,007
半製品	384,304	456,987
原材料	373,118	335,346
仕掛品	1,003,432	1,045,965
貯蔵品	20,216	25,311
前渡金	35,481	9,598
前払費用	17,767	32,443
未収入金	95,266	62,530
関係会社短期貸付金	2,276	16,435
繰延税金資産	128,829	100,753
その他	1,802	14,442
貸倒引当金	△58,628	△22,078
流動資産合計	7,297,596	6,519,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,086,744	6,232,045
減価償却累計額	△4,363,236	△4,441,707
減損損失累計額	△24,170	△24,170
建物(純額)	1,699,338	1,766,168
構築物	291,988	294,703
減価償却累計額	△284,888	△285,948
構築物(純額)	7,100	8,755
機械及び装置	2,288,470	2,222,038
減価償却累計額	△2,119,626	△2,081,471
機械及び装置(純額)	168,844	140,566
車両運搬具	23,058	23,058
減価償却累計額	△22,843	△22,916
車両運搬具(純額)	215	142
工具、器具及び備品	255,741	263,015
減価償却累計額	△244,226	△243,369
減損損失累計額	△149	△149
工具、器具及び備品(純額)	11,364	19,496
土地	1,078,769	1,304,211
有形固定資産合計	2,965,632	3,239,340
無形固定資産		
借地権	5,894	5,894
電話加入権	4,964	4,964
無形固定資産合計	10,858	10,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	103,998	199,999
関係会社株式	125,000	125,000
破産更生債権等	38,336	489
長期前払費用	5,194	18,701
保険積立金	111,017	75,394
繰延税金資産	41,744	253
その他	12,848	11,231
貸倒引当金	△38,336	△489
投資その他の資産合計	399,802	430,580
固定資産合計	3,376,293	3,680,778
資産合計	10,673,890	10,200,678
負債の部		
流動負債		
支払手形	629,689	517,791
買掛金	1,389,620	826,978
短期借入金	1,320,000	1,310,000
関係会社短期借入金	112,817	182,919
1年内償還予定の社債	86,000	264,000
1年内返済予定の長期借入金	937,265	997,767
未払金	18,678	66,463
未払費用	201,114	238,635
未払法人税等	367,556	—
未払消費税等	27,360	—
前受金	26,729	14,907
預り金	37,743	38,938
前受収益	16,005	14,113
賞与引当金	215,945	218,283
役員賞与引当金	52,000	52,000
設備関係支払手形	12,408	43,015
その他	2,227	—
流動負債合計	5,453,162	4,785,812
固定負債		
社債	400,000	136,000
長期借入金	905,228	1,040,482
長期預り敷金保証金	220,946	200,475
退職給付引当金	353,528	297,582
役員退職慰労引当金	127,565	145,972
年金資産消失損失引当金	169,617	169,617
資産除去債務	10,235	10,470
固定負債合計	2,187,119	2,000,599
負債合計	7,640,282	6,786,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金	285,430	285,430
資本剰余金合計	285,430	285,430
利益剰余金		
利益準備金	112,964	112,964
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	166,984	164,974
別途積立金	352,573	352,573
繰越利益剰余金	1,661,977	1,994,286
利益剰余金合計	2,294,499	2,624,798
自己株式	△45,655	△45,987
株主資本合計	3,040,274	3,370,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,284	44,024
繰延ヘッジ損益	△1,381	—
評価・換算差額等合計	△6,665	44,024
純資産合計	3,033,608	3,414,266
負債純資産合計	10,673,890	10,200,678

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,506,203	8,155,960
不動産賃貸収入	386,262	369,105
売上高合計	9,892,466	8,525,066
売上原価	7,480,585	6,240,692
売上総利益	2,411,881	2,284,373
販売費及び一般管理費	1,645,184	1,705,149
営業利益	766,696	579,224
営業外収益		
受取利息	118	115
受取配当金	2,437	24,415
受取地代家賃	12,013	12,868
受取手数料	5,232	10,616
貸倒引当金戻入額	45,858	38,966
雑収入	20,459	10,382
営業外収益合計	86,119	97,363
営業外費用		
支払利息	63,325	57,938
社債利息	5,786	5,370
社債発行費	4,019	—
雑支出	12,472	20,340
営業外費用合計	85,604	83,649
経常利益	767,212	592,939
特別利益		
固定資産売却益	4,031	—
不動産賃貸料改定収入	20,074	—
特別利益合計	24,106	—
特別損失		
固定資産除却損	1,910	4,498
減損損失	14,744	—
投資有価証券評価損	14,600	99
年金資産消失に伴う損失	169,617	—
不動産管理委託費	2,268	—
特別損失合計	203,140	4,598
税引前当期純利益	588,177	588,340
法人税、住民税及び事業税	376,577	163,261
法人税等調整額	△13,731	45,015
法人税等合計	362,845	208,277
当期純利益	225,332	380,063

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	285,430	285,430
資本剰余金合計		
当期首残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	285,430	285,430
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	112,964	112,964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,964	112,964
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	158,015	166,984
当期変動額		
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	13,167	—
買換資産圧縮積立金の取崩	△4,199	△2,009
当期変動額合計	8,968	△2,009
当期末残高	166,984	164,974
別途積立金		
当期首残高	352,573	352,573
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	352,573	352,573
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,495,381	1,661,977
当期変動額		
剰余金の配当	△49,767	△49,763
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	△13,167	—
買換資産圧縮積立金の取崩	4,199	2,009
当期純利益	225,332	380,063
当期変動額合計	166,595	332,309
当期末残高	1,661,977	1,994,286

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,118,934	2,294,499
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△49,767	△49,763
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	225,332	380,063
当期変動額合計	175,564	330,299
当期末残高	2,294,499	2,624,798
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△45,493	△45,655
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△161	△332
当期変動額合計	△161	△332
当期末残高	△45,655	△45,987
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,864,871	3,040,274
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△49,767	△49,763
当期純利益	225,332	380,063
自己株式の取得	△161	△332
当期変動額合計	175,402	329,967
当期末残高	3,040,274	3,370,241
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△18,072	△5,284
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,787	49,309
当期変動額合計	12,787	49,309
当期末残高	△5,284	44,024
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△20,004	△1,381
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,623	1,381
当期変動額合計	18,623	1,381
当期末残高	△1,381	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△38,076	△6,665
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,411	50,690
当期変動額合計	31,411	50,690
当期末残高	△6,665	44,024

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,826,794	3,033,608
当期変動額		
剰余金の配当	△49,767	△49,763
当期純利益	225,332	380,063
自己株式の取得	△161	△332
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,411	50,690
当期変動額合計	206,814	380,658
当期末残高	3,033,608	3,414,266